

エコアクション21

# 環境経営レポート

(対象期間：2023年4月～2024年3月)



システム可視光レーザーマーカ― LMシリーズ

**EFEMレガテック株式会社**

発行日 2024年4月19日

## 1. 事業活動の概要

- (1) 名称および代表者名  
エフエムレーザーテック株式会社  
代表取締役社長 風早 富雄
- (2) 所在地  
本社：〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀 8 番 10 号 クロスタワー2F
- (3) 資本金  
1,000 万円
- (4) 設立年月日  
平成15年 6月
- (5) 事業内容  
半導体レーザー応用製品の開発・製造・販売
- (6) 品質環境管理責任者及び担当者連絡先  
品質環境管理責任者 代表取締役社長 風早 富雄  
担当者(環境事務局) 門田 尚  
連絡先 TEL 082-228-0277  
FAX 082-228-0276  
E-mail [kazahaya@fm-lasertec.co.jp](mailto:kazahaya@fm-lasertec.co.jp)  
URL <https://www.fm-lasertec.co.jp/>
- (7) 事業の規模  
従業員数 6 名  
床面積 86 m<sup>2</sup>

## 2. 対象範囲(認証・登録範囲)

- (1) 対象事業所 エフエムレーザーテック株式会社 本社
- (2) 事業活動 半導体レーザー応用製品の開発・製造・販売

### 3. 環境経営方針

エフエムレーザテック株式会社は、半導体レーザ応用機器の開発・製造・販売を行うことで、顧客のニーズと期待に応え、社会貢献を目指す会社である。当社の事業活動を通じて環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献していくことを目指す。

1. エコアクション21に基づく環境経営システムを運用することにより、当社の環境への関わりを意識し、可能な限り定量的な目標を設定して継続的改善を図る。
2. 以下の項目を重点活動項目とする。
  - ① 電気の使用量削減。(CO2排出量削減)
  - ② 水道の使用量削減。
  - ③ 廃棄物の分別と削減。
  - ④ 製品の環境性能の向上。
  - ⑤ PRTR法対象化学物質の適正管理。
3. 環境関連の法規、条例および当社が同意したその他の要求事項を遵守する。
4. 本方針を全従業員に周知し、更に適切な教育訓練を通じて、環境保全活動に対する意識向上を図る。

制定日 2010年12月 1日

改定日 2023年 4月20日

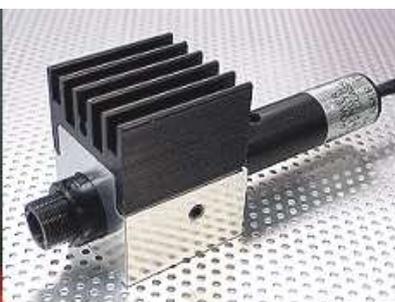
**エフエムレーザテック株式会社**

代表取締役社長

風早 富雄



システム可視光レーザーマーカ

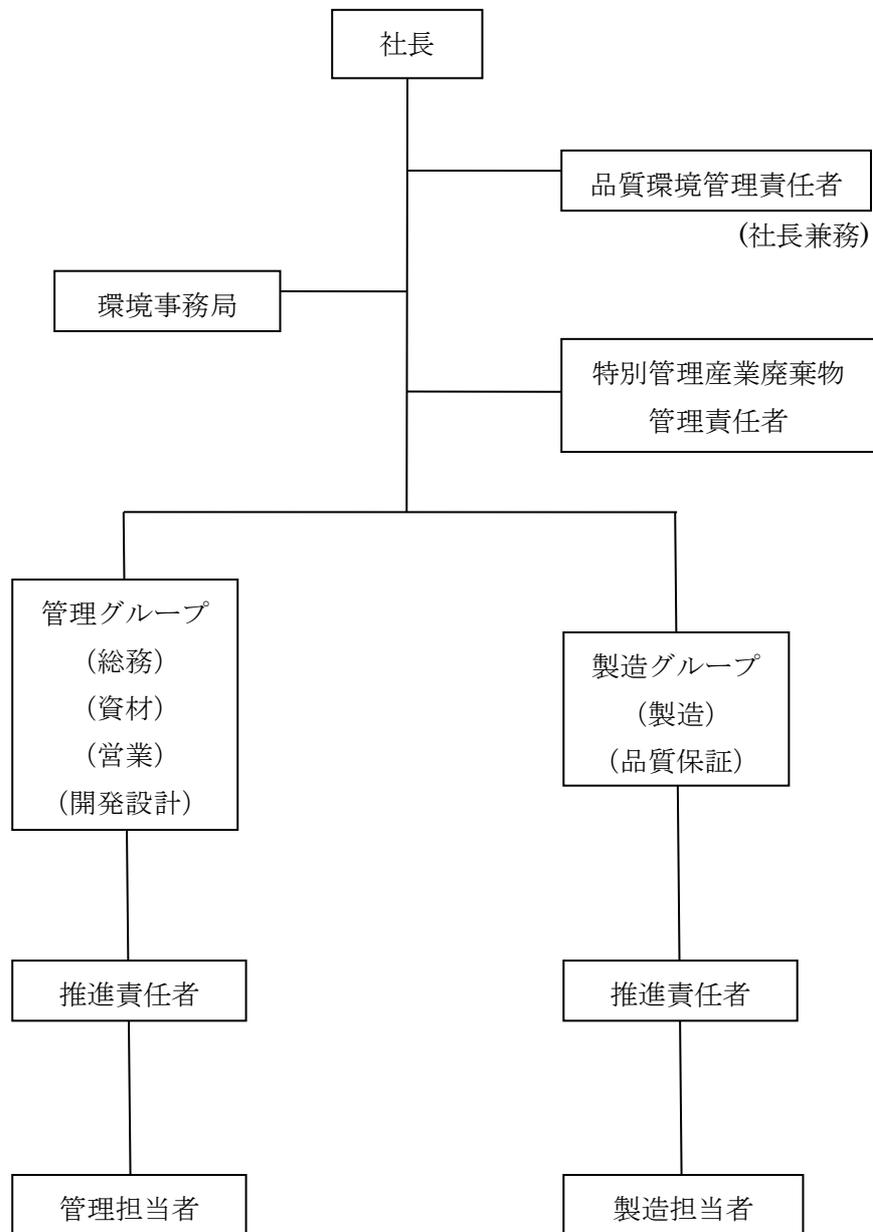


グリーン・レーザーマーカ



レーザーポインター

## 4. 実施体制



## EA21 役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営に関する統括責任</li> <li>・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備</li> <li>・品質環境管理責任者を任命</li> <li>・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知</li> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を承認</li> <li>・代表者による全体の評価と見直しを実施</li> <li>・環境経営レポートの承認</li> </ul>
品質環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>・環境関連法規等の取りまとめ票を承認</li> <li>・環境経営目標・環境経営計画書を確認</li> <li>・環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> <li>・環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>・環境経営レポートの確認</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理責任者の補佐、EA21 の事務局</li> <li>・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施</li> <li>・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成</li> <li>・環境活動の実績集計</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表の作成</li> <li>・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施</li> <li>・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)</li> <li>・特定された項目の手順書作成及び運用管理</li> </ul>
推進責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自部門における環境経営システムの実施</li> <li>・自部門における環境経営方針の周知</li> <li>・自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>・緊急事態への対応のための手順書作成</li> <li>・テスト、訓練を実施、記録の作成</li> <li>・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

## 5. 環境経営目標

環境経営目標	単位	実績(年度)	2023 年度	2024 年度	2025 年度
		基準値	目標値	目標値	目標値
電力の二酸化炭素 排出量(売上高当たり)	kg-CO2 /百万円	46.22 (2020 年度)	45.30	45.07	44.84
一般廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg /百万円	1.53 (2020～2022 年度 平均)	1.53	1.53	1.53
産業廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg /百万円	0.078 (2020～2022 年度 平均)	0.078	0.078	0.078
製品使用部材の 新環境対応調査	%	92.1 (2022 年度)	92.1	92.1	92.1
改正 RoHS 指令適合 部品の使用比率	%	77.4 (2022 年度)	77.4	77.4	77.4
改正 RoHS 指令適合 レーザー機器の製造比率	%	94.8 (2022 年度)	94.8	94.8	94.8
水道使用量削減 *1	—	—	—	—	—
化学物質適正管理 *2	—	—	—	—	—

(注 1) 環境負荷の集計 2023 年度は 2023 年 4 月～2024 年 3 月である。他の年度も同様の期間で集計する。

(注 2) 中国電力の調整後排出係数は 0.636kg-CO2/kWh (2018 年度) を使用する。

(注 3) \*1: 入居ビルにおいて、当社のみ水道使用量が計量できないため空欄としている。

(注 4) \*2: PRTR法対象化学物質の適正管理を行うが、数値目標は設定しない。

## 6. 主要な環境経営計画の内容（2023年度～2024年度の主要な取り組み内容）

- (1) 電力の二酸化炭素排出量削減(売上高あたり)
  - ①不要照明の消灯
  - ②不使用器具の電源を切る
  - ③エアコン温度設定・使用時間管理
  - ④サーキュレータの活用
  
- (2) 一般廃棄物排出量の削減(売上高あたり)
  - ①包装資材再利用
  - ②文書の電子化
  - ③両面コピー・裏紙の使用
  - ④通い箱の使用
  
- (3) 産業廃棄物排出量の削減(売上高あたり)
  - ①保管表示掲示板の設置
  - ②充填式ガスライターの使用
  - ③使用済ライターの分解
  - ④ゴミ分別
  
- (4) 製品使用部材の新環境対応調査
  - ・製造使用部品のメーカ調査(SDS, 改正 RoHS 指令対応状況等)
  
- (5) 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率向上
  - ①SDS, 改正 RoHS 指令対応状況調査
  - ②非適合部品を代替部品へ切替え
  
- (6) 改正 RoHS 指令に適合したレーザ機器の製造比率向上
  - ①使用部品の改正 RoHS 指令適合推進
  - ②改正 RoHS 指令適合の可否を製造記録で管理
  
- (7) 水道使用量削減(売上高あたり)
  - ・節水ステッカーの掲示
  
- (8) 化学物質適正管理
  - ①化学物質使用量の把握
  - ②製造部材の SDS による管理

- ③新規採用品の SDS 確認
- ④PRTR 法対象部品の表示管理

## 7. 環境経営目標の実績

### (1) 数値目標の取組結果

環境経営目標	単位	実績(年度)	2023 年度	2023 年度実績	判定
		基準値	目標値		
電力の二酸化炭素 排出量(売上高当たり)	kg-CO2 /百万円	46.22 (2020 年度)	45.30	54.78 *3	×
一般廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg /百万円	1.53 (2020~2022 年度平均)	1.53	1.68 *4	×
産業廃棄物排出量 (売上高当たり)	kg /百万円	0.078 (2020~2022 年度平均)	0.078	0.086 *5	×
製品使用部材の 新環境対応調査	%	92.1 (2022 年度)	92.1	92.0	×
改正 RoHS 指令適合 部品の使用比率	%	77.4 (2022 年度)	77.4	77.7	○
改正 RoHS 指令適合 レーザー機器の製造比率	%	94.8 (2022 年度)	94.8	94.7	×
水道使用量削減 *1	—	—	—	—	○
化学物質適正管理 *2	—	—	—	—	○

判定基準: ○目標値達成 ×目標値未達成

(注 1) 環境負荷の集計 2023 年度は 2023 年 4 月～2024 年 3 月である。他の年度も同様の期間で集計する。

(注 2) 中国電力の調整後排出係数は 0.636kg-CO2/kWh (2018 年度) を使用する。

(注 3) \*1: 入居ビルにおいて、当社のみ水道使用量が計量できないため空欄としている。

(注 4) \*2: PRTR法対象化学物質の適正管理を行うが、数値目標は設定しない。

(参考) \*3: 二酸化炭素 総排出量 2514.74 kg-CO2/年

(参考) \*4: 一般廃棄物の総排出量は 150.43kg/年であったが、その内の機密書類(73.24kg)は定常的に発生するものではないため、環境経営目標の実績数値から除外している。

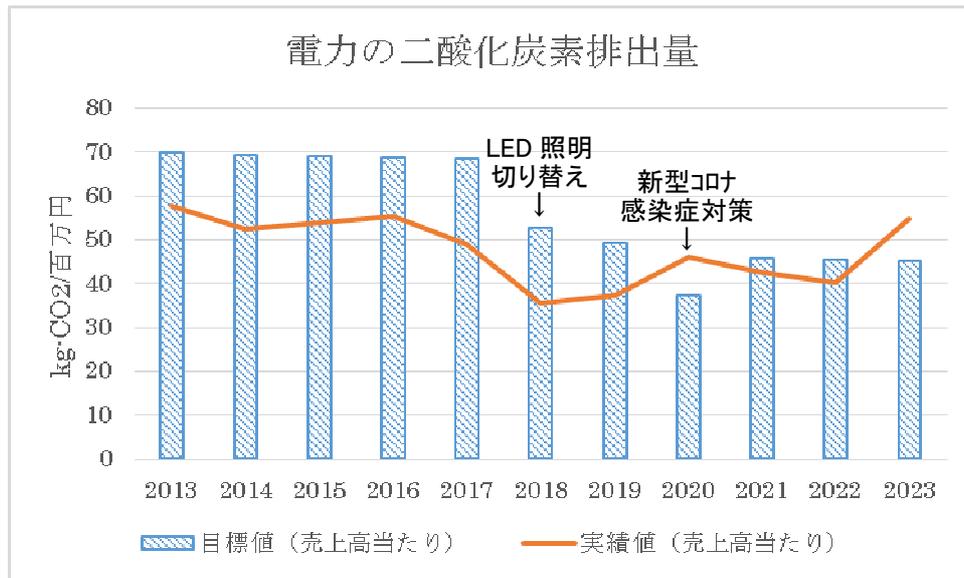
(参考) \*5: 産業廃棄物 総排出量 3.95kg/年

## (2) 取組の評価

前年度より製造台数が大幅に減少しており、数値目標としては未達成のものが多くなった。

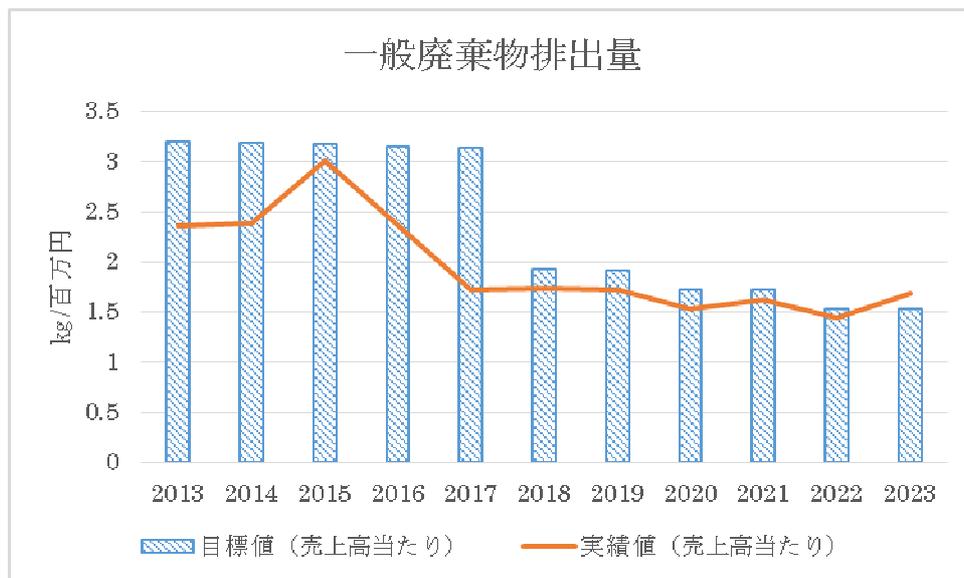
### ① 電力の二酸化炭素排出量削減(売上高あたり)

電力消費量のうち電灯は約4%減、動力は約2%増となった。8~10月及び3月の気候が厳しくエアコンの電力使用量が多かった。換気条件の見直しや窓サッシの気密性改善を実施し動力費の節減に努める。



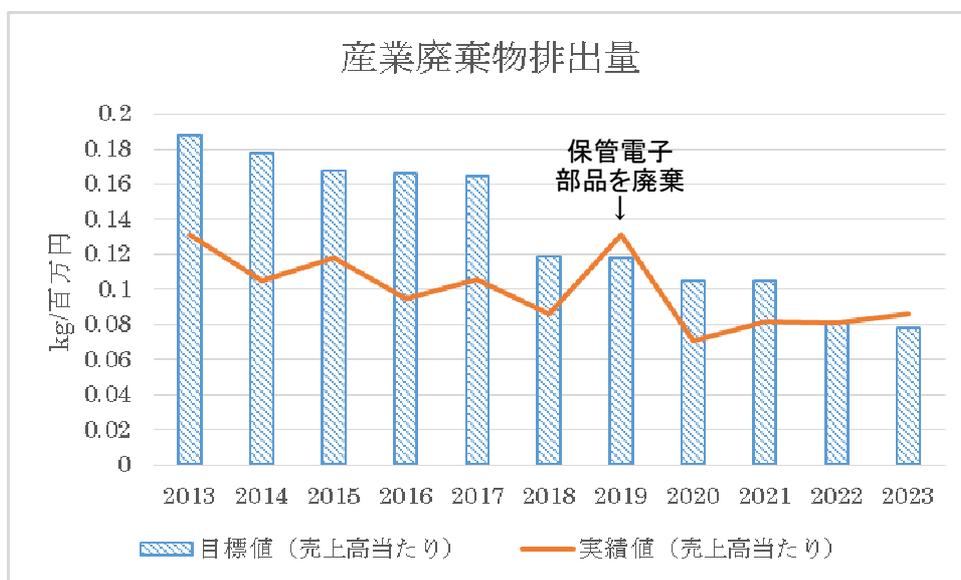
### ② 一般廃棄物排出量の削減(売上高あたり)

今年度は段ボール・雑誌カタログ等の紙類が減少し総量としては約18%の減少となった。2023年5月に機密書類(73.24kg)を処分したが、不定期に発生するものであるため廃棄物排出量には計上していない。



③ 産業廃棄物排出量の削減(売上高あたり)

前年度より製造数量が減少したため排出量も減少した。



④ 製品使用部材の新環境対応調査

新規採用部品のうち1点の環境関連情報の入手が次年度にずれ込んだため前年度から微減。今後も新規部品採用時には調査を継続。

⑤ 改正 RoHS 指令適合部品の使用比率向上

改正 RoHS 指令適合部品を採用したことにより前年度から微増。今後も改正 RoHS 適合部品の採用を継続。

⑥ 改正 RoHS 指令に適合したレーザ機器の製造比率向上

今年度は改正 RoHS 指令適合主要製品の生産数量減少に起因して僅かに目標未達となった。

⑦ 水道使用量削減(売上高あたり)

水道は共用スペースに有るため計量しないが、蛇口近くに節水ステッカーを掲示し日頃の節水を心がけている。

⑧ 化学物質適正管理

化学物質適正管理を実施。PRTR 法対象化学物質は表示管理を行っている。4月上旬に化学物質使用量を調査・計測し化学物質使用履歴台帳に記録した。

(3) 教育訓練の実施

① 教育

- ・エコアクション21活動計画2022年度結果報告と2023年度取り組みについて(2023年4月)
- ・エコアクション21 2023年度上半期結果報告
- ・地震対応手順書の内容について改善点の検討(2023年10月)

② 訓練

- ・入居ビルからの火災を想定した緊急事態対応訓練(2023年6月)

## 8. 環境関連法規の違反、訴訟の有無

(1) 適用となる環境関連法規制

- ・廃棄物処理法
- ・PRTR法
- ・フロン排出抑制法

(2) 結果

環境関連法規制等の遵守評価の結果、環境関連法規への違反、訴訟等の事項はありません。また関係当局からの違反等の指摘は会社設立以来ありません。

外部からの環境に関する苦情も有りませんでした。

(3) その他

REACH 規則、RoHS 指令等の海外の環境関連法・規則に関して、動向及び最新情報の把握に努めた。

## 9. 代表者による全体評価と見直しの結果

エコアクション21に基づく環境経営システムを導入して丸13年の運用を終えた。

取り組みを継続することで、自社の事業活動(製造業務)が環境に対してどのように影響しているかをある程度明確化して把握することが可能になり、また環境に対する関わりについて意識することによって、更なる業務の改善にも繋がっていくことを期待している。

予定している従業員の入れ替わりに際し、特に新規従業員に対しては、関連の教育を通じて取り組みに対する理解と周知徹底を図っていきたい。

今年度は、主要製品の生産数量が大きく減少して、売上が低迷した。その結果として、電力消費量及び廃棄物排出量は前年より低減できたものの、売上高あたりの数値目標を設定している「電力の二酸化炭素排出量の削減」、「一般及び産業廃棄物排出量の削減」において、いずれも数値目標をクリアできなかった。更に、全体の生産数量減少に伴い、改正 RoHS 指令未適合製品の比率が相対的に高まったことで、「改正 RoHS 指令適合レーザー製品の製造比率向上」についても目標未達となった。

次年度は主要製品の生産数量／売上の持ち直しを見込んで、当初設定していた数値目標をそのまま維持して取り組んでいきたい。

以上